

ショートコメント vol.166 (2020年4月9日)

テーマ：緊急事態宣言の発令による各地域への影響

～消費の減少規模は全国で4.9兆円、関西では8490億円に達する見込み～

●政府による緊急事態宣言の発令

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、4月7日に政府が緊急事態宣言を発令した。

対象となる地域は、感染が急速に拡大している東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県であり、当該地域の知事は、外出のさらなる自粛や施設の休業等を求めることが可能となる。

実施期間は5月6日までの1か月であるが、基本的に外出の自粛は要請ベースであるほか、施設の休業についても、東京以外では実施が見送られる見込みである。その結果、今回の宣言による経済的な影響については、不透明な部分が多い。ただし、都市の往来が今以上に減ることは間違いなく、それに伴う消費の減少が予想される。

そこで、今回の宣言がもたらす消費の減少規模につき、以下のとおり試算を行った。

●予想される消費の減少規模

試算の前提については、今回の宣言によって、関東(1都8県)、関西(2府4県)では関連消費が85%、九州・沖縄では75%、その他の地域では70%が減少することとした。

一方、関連消費については、外食・宿泊、娯楽・レジャー、被服・履物のほか、交通の一部とした。

これらの結果、今回の緊急事態宣言による消費の減少規模については、全国で4.9兆円、関西で8493億円と推計される(図表1)。なお、関東については2.1兆円、九州・沖縄では4687億円の減少となる見込みである。これらがGDP、あるいは各地域のGRP(域内総生産)に占める比率は、全国で0.9%、関西で1.0%に上ると考えられる。

一方、短期的なインパクトを測るために、対象期間中のGDPやGRPに占める比率をみると、全国では10.8%、関西では12.2%に達する。関東は11.2%、九州・沖縄は11.4%であることから、地域別にみると関西の12.2%が最も大きい(図表2)。この点からみれば、今回の宣言による経済的なインパクトとしては、関西が最も大きいということになる。

●緊急事態宣言による正味の影響について

ただし、注意が必要なのは、この規模の減少が新たに発生するわけではないという点である。

つまり、すでに2月頃から消費の減少は始まっており、今回の宣言はその影響の深刻化を意味する。その点でいえば、すでに3月時点では、全国で3.5兆円、関西で5995億円の減少が始まっていたと推計される。その前提としては、関東、関西では関連消費の60%の減少、

【図表1】
緊急事態宣言後の消費の減少規模

	減少額 (億円)	GDP・GRP 比(%)
北海道・東北	5,154	0.8
関東	20,898	0.9
中部	6,241	0.8
関西	8,493	1.0
中国	2,401	0.8
四国	1,197	0.8
九州・沖縄	4,687	0.9
合計	49,071	0.9

(出所) 国民経済計算を元に、りそな総研作成

【図表2】
緊急事態宣言後の消費の減少規模
(対象期間中のGDP・GRP比)



(出所) 国民経済計算を元に、りそな総研作成

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

その他の地域では50%の減少を想定した。

仮に4月の元々の基調を3月と同様と考えれば、緊急事態宣言による正味の影響については、全国で1.4兆円、関西で2498億円ということになる(図表3)。

すでに3月時点である程度の減少が進んでいたことから、今回の正味の影響は一見すると限定的であるが、もちろんこれは、宣言の影響を軽視してよいということではない。

一方、今回の試算に含まれない動きとして、「巣ごもり消費」の増加が挙げられる。これは主に、スーパーなどでの食品需要の増加に加え、郊外での外食のテイクアウト需要の増加などが想定される。すでにこれらの動きが進んでいるが、宣言後はさらに増加し、消費の落ち込みを和らげる役割を果たすことになる。

●政府による企業向け資金支援

これまでみてきたとおり、今回の緊急事態宣言に伴い、全国では4.9兆円の消費が減少する可能性が高い。これはあくまで付加価値ベースであり、実際の消費額ベースではさらに膨らむことになる。

これに3月の減少分である3.5兆円を加えると、3~4月で消費の減少規模は8.4兆円に達する。企業がそれだけの売上の減少に見舞われる中、政府による資金支援策の規模が改めて注目される。ここへきて中小企業や個人事業主向けの現金給付が発表されたが、総額は2.3兆円となっている。もちろんその他の支援メニューもあるとはいえ、4月の状況次第では、改めて給付の追加を検討する必要も出てくるのではないかと。

【図表3】

緊急事態宣言前後の消費の減少額(億円)

	3月減少額 (4月の基調) [A]	緊急事態 宣言後 [B]	宣言による 正味の影響 [B-A]
北海道・東北	3,681	5,154	1,473
関東	14,752	20,898	6,146
中部	4,458	6,241	1,783
関西	5,995	8,493	2,498
中国	1,715	2,401	686
四国	855	1,197	342
九州・沖縄	3,125	4,687	1,562
合計	34,580	49,071	14,490

(出所) 国民経済計算を元に、リそな総研作成

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。